

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:地域連携・交通部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (20)	地域間幹線系統確保維持費補助金 (令和6年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	226,087	複数市町をまたぐ地域間の幹線バスについて、市町、事業者、県民等が参画する県協議会で協議のうえ、国と協調して補助する。	(目的・理由) 地域の生活交通としてのバス路線を確保・維持する。 (根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱	(政策) 交通・暮らしの基盤 (施策) 公共交通の確保・充実 (目標) 地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保	地域間の幹線バス路線を確保・維持していくためには、補助金の交付が適切である。	交通政策課	
2 (1)	交通事業者燃料価格高騰等対策支援補助金 (令和6年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	112,770	燃料価格・エネルギー価格高騰に直面している交通事業者に対し、電気料金等の高騰分や安定的な運行に要する費用の一部を支援する。	(目的・理由) 交通事業者を支援することにより、県内交通の安定的な運行体制の確保を図る。 (根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱	(政策) 交通・暮らしの基盤 (施策) 公共交通の確保・充実 (目標) 地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保	燃料価格・エネルギー価格高騰の影響を受けている県内交通事業者が安定的な運行を維持するために必要な支援である。	同上	令和6年度からの繰越
3 (1)	同上	三岐鉄道株式会社 四日市市富田3丁目22番83号	70,976	同上	同上	同上	同上	同上	同上
4 (2)	貨物自動車運送事業者燃料高騰対策補助金 (令和6年度)	一般社団法人三重県トラック協会 津市栄町1丁目941番地	299,871	燃料価格高騰の影響を直接受ける貨物自動車運送事業者の事業の維持を図るため、燃料費高騰分の一部を支援する。	(目的・理由) 貨物自動車運送事業者を支援することにより、社会インフラとして重要な運送事業の維持及び確保を図る。 (根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱	(政策) 交通・暮らしの基盤 (施策) 公共交通の確保・充実 (目標) リニア開業時の県内広域交通網の確保・充実に向けた取組の推進	燃料価格の高騰が県内の貨物自動車運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和するためには、補助金の交付以外の方法はない。	広域交通・リニア推進課	同上
5 (29)	運輸事業振興助成交付金 (令和7年度)	一般社団法人三重県トラック協会 津市栄町1丁目941番地	476,371	公共性の高い輸送手段の安全性やサービスの向上とともに、バス事業者及びトラック事業者が事業活動の維持・発展に必要な経営基盤を確保できるよう助成を行う。	(目的・理由) バス事業及びトラック事業の公共性に鑑み、輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を図る。 (根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱	(政策) 交通・暮らしの基盤 (施策) 公共交通の確保・充実 (目標) リニア開業時の県内広域交通網の確保・充実に向けた取組の推進	運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金であり、他の方法ではかえがたい。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:地域連携・交通部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
6 (35) (36)	三重県競技力向上対策本部負担金 (令和7年度)	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	235,606	本県競技スポーツ水準の向上を図るために要する経費を負担する。	(目的・理由) 三重県競技力向上対策本部の事業経費を負担することにより、本県競技スポーツ水準の向上を効果的に推進する。 (根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱	(政策)文化・スポーツ (施策)競技スポーツの推進 (目標)競技力の向上	スポーツ関係団体や学識経験者等で組織され、安定的な競技力の向上に取り組む競技力向上対策本部への負担金の交付が効果的である。	競技力向上対策課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (20)	ドクターヘリ運航事業補助金 (令和6年度)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2丁目174	328,640	救急患者の救命率等の向上、広域救急患者搬送体制の向上等を図るため、ドクターヘリの運航を行う場合にその運航経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を提供する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 救急医療等の確保	県民の生命を守るため不可欠なドクターヘリ運航事業であり、多額の経費がかかるため、事業を推進するには、補助金を交付する以外に方法はない。	医療政策課	
2 (5)	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金 (令和7年度)	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1丁目1番地1	797,481	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学の適切な運営を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 医療分野の人材確保	地方独立行政法人制度においては、必ずしも独立採算制を前提としておらず、公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるためには、交付金の交付以外の方法はない。	同上	
3 (6)	公立大学法人三重県立看護大学施設整備費補助金 (令和7年度)	同上	106,900	公立大学法人三重県立看護大学が実施する施設・設備等の整備に要する経費に対して補助する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学の教育・研究環境の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	同上	地方独立行政法人制度においては、必ずしも独立採算制を前提としておらず、施設老朽化に伴う大規模臨時的な改修にあたっては、補助金の交付によって実施する以外の方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (47)	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業補助金 (令和6年度)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2丁目174	186,441	医師の労働時間短縮のため、総合的な取組を実施する事業や、医師派遣を行う事業に要する費用の一部を補助する。	(目的・理由) 地域での医療提供体制を確保しつつ、勤務医の労働時間短縮を進めていくため、勤務環境改善等の取組や、長時間労働医療機関への医師派遣に要する費用の一部を補助するものであり、この事業の実施により、医師の労働時間短縮の取組の推進と地域医療提供体制の確保を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 医療分野の人材確保	医療提供体制を確保しつつ、勤務医の労働時間短縮を進めていくためには、勤務環境改善等の取組や、長時間労働医療機関への医師派遣に要する費用の一部を補助することが効果的、効率的であるため、補助金の交付以外の方法はない。	医療人材課	
5 (39)	老人保健福祉施設整備費補助金 (令和7年度)	社会福祉法人天年会 鈴鹿市地子町字金生水814-30	303,750	特別養護老人ホーム等の施設整備に対し補助する。	(目的・理由) 設置者に対して施設整備補助金を交付し、老人保健福祉サービスに係る基盤整備を促進する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 介護の基盤整備と人材確保 (目標) 介護施設サービスの充実	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	長寿介護課	
6 (42)	軽費老人ホーム運営費補助金 (令和7年度)	社会福祉法人青山里会 四日市市山田町5500-1	73,468	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	同上	自宅での生活が困難な高齢者が低額で利用できるような施設の安定的な運営を支援するためには、施設運営費の一部を補助する補助金の交付以外の方法はない。	同上	
7 (42)	同上	社会福祉法人聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺892	73,960	同上	同上	同上	同上	同上	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
8 (45)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (令和7年度)	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	298,382	県内社会福祉施設等の被共済職員が退職したときに、機構が支給する退職手当金の一部について補助する。	(目的・理由) 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に要する経費を補助することにより、社会福祉施設職員等の処遇向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 介護の基盤整備と人材確保 (目標) 介護人材の確保	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき補助するものであるため、補助金の交付以外の方法はない。	長寿介護課	
9 (47)	障がい者医療費補助金 (令和7年度)	津市 津市西丸之内23-1	330,967	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 障がい者が経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整えることにより、障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	障がい者の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	国民健康保険課	
10 (47)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	310,421	同上	同上	同上	同上	同上	
11 (47)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	148,058	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (47)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	225,299	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (47)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	149,644	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (47)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	232,897	同上	同上	同上	同上	同上	
15 (47)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	89,855	同上	同上	同上	同上	同上	
16 (47)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184	97,694	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
17 (48)	子ども医療費補助金 (令和7年度)	津市 津市西丸之内23-1	417,846	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 子どもが経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整え、子どもの健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	子どもの医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	国民健康保険課	
18 (48)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	426,123	同上	同上	同上	同上	同上	
19 (48)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	160,698	同上	同上	同上	同上	同上	
20 (48)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	216,940	同上	同上	同上	同上	同上	
21 (48)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	156,982	同上	同上	同上	同上	同上	
22 (48)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	309,288	同上	同上	同上	同上	同上	
23 (48)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	83,269	同上	同上	同上	同上	同上	
24 (48)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	81,750	同上	同上	同上	同上	同上	
25 (48)	同上	いなべ市 いなべ市北勢町阿下喜31番地	79,650	同上	同上	同上	同上	同上	
26 (48)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184	99,199	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
27 (49)	一人親家庭等医療費補助金 (令和7年度)	津市 津市西丸之内23-1	74,582	市町が実施する一人親家庭等医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 一人親家庭等の母又は父及び児童が経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整え、一人親家庭等の健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	一人親家庭等の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	国民健康保険課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (18)	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金(令和6年度)	公立大学法人三重県立看護大学津市夢が丘1丁目1番地1	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	737,964	817,297	人件費及び業務運営費に係る額が確定したため。	医療政策課	
2 (19)	公立大学法人三重県立看護大学施設整備補助金(令和6年度)	同上	公立大学法人三重県立看護大学が実施する施設・設備等の整備に要する経費に対して補助する。	139,100	100,572	工事に係る契約額が確定したため。	同上	
3 (20)	軽費老人ホーム運営費補助金(令和6年度)	社会福祉法人青山里会 四日市市山田町5500-1	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	71,038	70,070	軽費老人ホームの運営に必要な経費が確定したため。	長寿介護課	
4 (21)	同上	社会福祉法人聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺892	同上	72,679	74,040	同上	同上	
5 (24)	障がい者医療費補助金(令和6年度)	津市 津市西丸之内23-1	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	342,687	327,982	県補助額算定に係る数値が確定したため。	国民健康保険課	
6 (25)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	同上	325,566	305,686	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の 氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
7 (26)	障がい者医療費 補助金 (令和6年度)	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	市町が実施する障 がい者医療費助成 に要する経費を補 助する。	153,073	153,526	県補助額算定に係る数値が 確定したため。	国民健康 保険課	
8 (27)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	同上	227,575	173,271	同上	同上	
9 (28)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	同上	153,519	149,700	同上	同上	
10 (29)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18- 18	同上	234,957	225,233	同上	同上	
11 (30)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	同上	92,795	88,478	同上	同上	
12 (31)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	同上	99,812	95,129	同上	同上	
13 (32)	子ども医療費補 助金 (令和6年度)	津市 津市西丸之内23-1	市町が実施する子 ども医療費助成に 要する経費を補助 する。	397,763	385,026	同上	同上	
14 (33)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1- 5	同上	397,097	410,027	同上	同上	
15 (34)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	同上	152,413	153,027	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の 氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
16 (35)	子ども医療費補助金 (令和6年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	213,914	196,846	県補助額算定に係る数値が確定したため。	国民健康保険課	
17 (36)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	同上	173,598	170,058	同上	同上	
18 (37)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	同上	272,783	267,410	同上	同上	
19 (38)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	同上	96,798	81,554	同上	同上	
20 (39)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	同上	78,400	77,034	同上	同上	
21 (40)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184	同上	92,033	85,917	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (1)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	223,421	判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が安心して暮らしていけるよう、三重県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助等を支援する。	(目的・理由) 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が不十分な方が自立した地域生活を送れるよう福祉サービスの利用援助等を行い、その方の権利擁護に資する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 福祉 (施策) 地域福祉の推進 (目標) 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供	社会福祉法に基づき、県内において同じ支援が受けられるためには、実施主体である県社会福祉協議会への補助金の交付以外の方法はない。	地域福祉課	
5 (23)	地域子ども・子育て支援事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	502,181	地域子ども・子育て支援事業を実施する市町に対して補助を行うことにより、子ども・子育て家庭を支援し、子育て環境の充実を図る。	(目的・理由) 市町子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施される地域子ども・子育て支援事業の実施を支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子ども (施策) 幼児教育・保育の充実 (目標) 放課後児童対策の推進	地域子ども・子育て支援事業が円滑に推進できるように支援するための有効な手段は、補助金を交付する以外に方法はない。	子どもの育ち支援課	
6 (23)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	336,389	同上	同上	同上	同上	同上	
7 (23)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7-29	139,032	同上	同上	同上	同上	同上	
8 (23)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	135,902	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
9 (23)	地域子ども・子育て支援事業費補助金	桑名市 桑名市中央町2-37	154,666	地域子ども・子育て支援事業を実施する市町に対して補助を行うことにより、子ども・子育て家庭を支援し、子育て環境の充実を図る。	(目的・理由) 市町子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施される地域子ども・子育て支援事業の実施を支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子ども (施策) 幼児教育・保育の充実 (目標) 放課後児童対策の推進	地域子ども・子育て支援事業が円滑に推進できるように支援するための有効な手段は、補助金を交付する以外に方法はない。	子どもの育ち支援課	
10 (23)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	198,066	同上	同上	同上	同上	同上	
11 (23)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	78,077	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (23)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184	71,896	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (27)	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	津市 津市西丸之内23-1	105,933	特定教育・保育施設に係る施設型給付費等の支給に要する費用を補助する。	(目的・理由) 特定教育・保育施設等の設備及び運営に関する基準を維持する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子ども (施策) 幼児教育・保育の充実 (目標) 幼児教育・保育サービスの充実	施設の運営等に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	同上	
14 (27)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	132,532	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
15 (25)	私立幼稚園等振興補助金(令和7年度)	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町2700	83,007	私立幼稚園等の教育に係る経常的経費に対して補助を行う。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子ども (施策) 幼児教育・保育の充実 (目標) 幼児教育・保育サービスの充実	経常費に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	子どもの育ち支援課	
16 (25)	同上	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	166,483	同上	同上	同上	同上	同上	
17 (21)	三重県保育士修学資金貸付等事業費補助金(令和6年度)	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	89,708	指定保育士養成施設に就学する学生の修学資金や、新たに保育補助者を雇い上げる保育所等への貸付事業、潜在保育士が保育所等に就職するための就職準備金の貸付事業に対して補助する。	(目的・理由) 保育士の資格取得をめざす学生の修学を支援することにより、質の高い保育士の養成・確保を図る。また、保育士の負担軽減を図るため、保育補助者を雇い上げる保育所等を支援することにより、保育人材の確保を図る。さらに、潜在保育士の保育所への再就職を支援することにより、保育士不足の解消を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	同上	対象者が多く多額なため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の 氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、 施策及び目標	補助金等の交付以外の 方法の可能性	課(室)名	備考
18 (28)	私立幼稚園等振 興補助金(令和6 年度)	学校法人八郷学園 四日市市千代田町 459	81,601	私立幼稚園等の教 育に係る経常的経 費に対して補助を 行う。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づ いた特色ある教育の向上への 支援及び保護者の経済的負担 の軽減を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交 付要綱	(政策) 子ども (施策) 幼児教育・保育の充実 (目標) 幼児教育・保育サービ スの充実	経常費に係る経費が多額のため、この政 策を実現するための 方法として補助金の 交付以外に方法はない。	子どもの 育ち支援 課	
19 (28)	同上	学校法人宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ 5-45	81,004	同上	同上	同上	同上	同上	
20 (28)	同上	学校法人鈴鹿学園 鈴鹿市神戸2丁目 20-18	76,013	同上	同上	同上	同上	同上	
21 (28)	同上	学校法人大川学園 津市大谷町240	76,951	同上	同上	同上	同上	同上	
22 (28)	同上	学校法人古市学園 鈴鹿市道伯1丁目 12-27	112,052	同上	同上	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の 氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (22)	私立幼稚園等振興補助金(令和6年度)	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町2700	私立幼稚園等の教育に係る経常的経費に対して補助を行う。	85,487	138,347	補助金配分額が確定したため。	子どもの育ち支援課	
3 (23)	同上	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	同上	176,896	277,478	同上	同上	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (2)	私学振興会退職基金事業補助金 (令和6年度)	公益社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	138,653	私立学校教職員への安定した退職金の支給に係る支援を行う。	(目的・理由) 私立学校教職員の退職金事業への助成を行うことにより、その処遇の安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 教育 (施策) 学びを支える教育環境の整備 (目標) 私学教育の振興	私立学校教職員の処遇の充実を図るうえでは、退職基金の安定化のための補助金の交付が適当である。	私学課	
2 (3)	日本私立学校振興・共済事業団補助金 (令和6年度)	日本私立学校振興・共済事業団 東京都文京区湯島1丁目7-5	86,544	私立学校教職員の長期共済事業の安定した運営に係る支援を行う。	(目的・理由) 私立学校教職員の長期共済事業への助成を行うことにより、その処遇の安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	私立学校教職員の処遇の充実を図るうえでは、長期共済事業の安定化のための補助金の交付が適当である。	同上	
3 (1)	私立高等学校等振興補助金 (令和6年度)	学校法人愛農学園 伊賀市別府690	80,601	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、支援を行ううえでは、経常的経費に係る補助金の交付が適当である。	同上	
4 (1)	私立高等学校等振興補助金 (令和7年度)	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	243,713	同上	同上	同上	同上	同上	
5 (1)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	347,165	同上	同上	同上	同上	同上	
6 (1)	同上	学校法人四日市メリノール学院 四日市市平尾町2800	152,951	同上	同上	同上	同上	同上	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
7 (1)	私立高等学校等振興補助金(令和7年度)	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	238,208	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 教育 (施策) 学びを支える教育環境の整備 (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、支援を行ううえでは、経常的経費に係る補助金の交付が適当である。	私学課	
8 (1)	同上	学校法人鈴鹿享栄学園 鈴鹿市庄野町1260	371,433	同上	同上	同上	同上	同上	
9 (1)	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢2865-1	427,691	同上	同上	同上	同上	同上	
10 (1)	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園 津市半田1330	124,810	同上	同上	同上	同上	同上	
11 (1)	同上	学校法人三重高等学校 松阪市久保町1232	369,594	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (1)	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町1704	216,000	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (1)	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	150,967	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (1)	同上	学校法人日生学園 津市白山町八対野2739	163,657	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
15 (4)	私立特別支援学校振興補助金 (令和7年度)	学校法人特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町330-5	259,299	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 教育 (施策) 学びを支える教育環境の整備 (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、支援を行ううえでは、経常的経費に係る補助金の交付が適当である。	私学課	
16 (11)	隣保館運営費等補助金 (令和6年度)	津市 津市西丸之内23-1	71,623	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	(目的・理由) 市町が実施する隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に要する費用の一部を補助することにより、福祉の向上及び人権課題の解決を図る。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 人権・ダイバーシティ (施策) 人権が尊重される社会づくり (目標) 人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進	市町の人権啓発等の拠点である隣保館の事業を円滑に進めるための支援としては、経常経費にかかる補助金の交付が適当である。	人権課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の 氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (4)	私立高等学校等 振興補助金 (令和6年度)	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁 目106-2	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	244,674	406,188	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため。	私学課	
2 (5)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町 238	同上	374,284	578,608	同上	同上	
3 (6)	同上	学校法人四日市メ リノール学院 四日市市平尾町 2800	同上	145,843	254,917	同上	同上	
4 (7)	同上	学校法人エスコラ ピオス学園 四日市市追分1丁 目9-34	同上	237,656	397,012	同上	同上	
5 (8)	同上	学校法人鈴鹿享栄 学園 鈴鹿市庄野町1260	同上	367,316	619,054	同上	同上	
6 (9)	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字 下沢2865-1	同上	430,382	712,819	同上	同上	
7 (10)	同上	学校法人セントヨ ゼフ女子学園 津市半田1330	同上	123,281	208,016	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の 氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
8 (11)	私立高等学校等 振興補助金 (令和6年度)	学校法人三重高等 学校 松阪市久保町1232	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	380,386	615,990	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため。	私学課	
9 (12)	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本 町1704	同上	227,174	368,280	同上	同上	
10 (13)	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562- 13	同上	142,632	251,611	同上	同上	
11 (14)	同上	学校法人日生学園 津市白山町八対野 2739	同上	170,123	282,895	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (13)	農地中間管理機構事業費補助金 (令和7年度)	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	114,008	農地中間管理事業の実施及び運営に要する経費を助成する。	(目的・理由) 農地中間管理事業の円滑な実施を図ることで、担い手への農地集積・集約化を促進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 農業の担い手の確保・育成	農地中間管理事業は、公益性が高く、本事業の実施にあたっては多額の経費を要することから、補助金の交付以外に有効な方法はない。	担い手支援課	
5 (1)	飼料価格高騰緊急対策事業費補助金 (令和6年度)	一般社団法人三重県配合飼料価格安定基金協会 津市栄町2丁目364サニーハイツ205	164,755	県内に農場等を有している畜産農家に対し、配合飼料・粗飼料の購入にかかる経費の一部を補助する。	(目的・理由) 配合飼料・粗飼料価格の高騰の長期化に伴い、国補てん制度の対象とならない農家負担額が大幅に増加し、畜産経営の存続が危ぶまれる状況にあることから、緊急的に支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 需要に応じた畜産物の供給と研究開発	飼料価格が高騰し、国補てん制度の対象とならない農家負担額が大幅に増加している。畜産経営に占める飼料費の割合は30～60%と高く、県内畜産経営の存続のためには多額の経費を要することから、施策の目的を実現するためには補助金の交付以外に有効な方法はない。	畜産課	
6 (43)	団体営ため池等整備事業費補助金 (令和7年度)	大紀町 度会郡大紀町滝原1610-1	94,500	土地改良施設の整備に要する経費、整備に必要となる調査・測量・設計に要する経費を補助する。	(目的・理由) 老朽化対策や地震・豪雨対策が必要な土地改良施設について、適切な対策を実施し、受益者以外の住民も含めた安全性の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農山漁村の振興 (目標) 安全・安心な農村づくり	土地改良施設は、農業の振興に不可欠であるとともに、本事業の実施にあたっては多額の経費を要することから、施策の目的を実現するためには補助金の交付以外に有効な方法はない。	農業基盤整備課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
7 (44)	団体営ため池等整備事業費補助金 (令和7年度)	伊賀市 伊賀市四十九町3184	91,260	土地改良施設の整備に要する経費、整備に必要となる調査・測量・設計に要する経費を補助する。	(目的・理由) 老朽化対策や地震・豪雨対策が必要な土地改良施設について、適切な対策を実施し、受益者以外の住民も含めた安全性の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農山漁村の振興 (目標) 安全・安心な農村づくり	土地改良施設は、農業の振興に不可欠であるとともに、本事業の実施にあたっては多額の経費を要することから、施策の目的を実現するためには補助金の交付以外に有効な方法はない。	農業基盤整備課	
8 (47)	三重用水施設管理費負担金 (令和7年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	122,442	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備され、独立行政法人水資源機構が管理する三重用水における農業用水の管理に要する経費を負担する。	(目的・理由) 適切な施設管理により、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 強い農業のための基盤づくり	水資源を効率的に利用し、広範囲にわたる地域に農業用水の安定供給を図る事業であり、施設管理に多額の経費を要することから、施策の目的を実現するためには負担金の交付以外に有効な方法はない。	同上	
9 (64)	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金 (令和6年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	86,109	異常な天然現象により被害を受けた農地、農業用施設、農村生活環境施設の復旧に要する経費を補助する。	(目的・理由) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(暫定法)」に基づき、農地等の災害を復旧し、農業の維持を図り、併せて、その経営の安定に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農山漁村の振興 (目標) 安全・安心な農村づくり	災害を受けた農地、農業用施設、農村生活環境施設を復旧するには、多額の経費を要することから、補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
10 (62)	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金 (令和7年度)	小俣町土地改良区 伊勢市小俣町本町3	76,571	担い手への農地集積・集約化に要する経費を補助する。	(目的・理由) 担い手への農用地の集積・集約化に向けた取組を支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 強い農業のための基盤づくり	農地の集積・集約化は、農業の振興に不可欠であるとともに、本事業の実施にあたっては多額の経費を要することから、施策の目的を実現するためには補助金の交付以外に有効な方法はない。	農業基盤整備課	
11 (88)	多面的機能支払交付金 (令和7年度)	津市 津市西丸之内23-1	141,899	農地・農業用施設等の資源の保全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を支援する。	(目的・理由) 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農山漁村の振興 (目標) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮	多面的機能を有し、社会共通資本である農地・農業用水等について、地域のさまざまな主体の参画による施設の維持管理を推進するためには、交付金の交付以外に有効な方法はない。	農山漁村づくり課	
12 (89)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	147,504	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (92)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7-29	83,096	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (94)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184	146,114	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
15 (108)	林道事業費補助金 (令和7年度)	熊野市 熊野市井戸町796	100,700	森林整備に不可欠な林道の開設に要する経費を補助する。	(目的・理由) 森林の適正な維持管理による公益的機能の高度発揮と林産物の安定供給を図るため林道の開設を実施する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 林業の振興と森林づくり (目標) 「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進	国庫補助により実施する公共事業であり、本事業の実施にあたっては多額の経費を要することから、施策の目的を実現するためには補助金の交付以外には有効な方法はない。	治山林道課	
16 (2)	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費助成金 (令和6年度)	尾鷲物産株式会社 尾鷲市林町1-33	107,402	配合飼料の価格高騰により、経営が逼迫している魚類養殖業者の負担軽減を図るため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している魚類養殖業者に対し、負担金の一部を助成する。	(目的・理由) 配合飼料価格が高騰し、魚類養殖業者の経営が逼迫している中、今後もさらなる価格の高騰が予想されることから、緊急的に支援を行い、経営の安定化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 水産業の振興 (目標) 多様な担い手の確保・育成と経営力の強化	魚類養殖にかかる経費の大部分を占める配合飼料価格が高騰しており、経営の安定化を図るためには助成金の交付以外に有効な方法はない。	水産振興課	
17 (136)	第44回全国豊かな海づくり大会三重県実行委員会負担金 (令和7年度)	第44回全国豊かな海づくり大会三重県実行委員会 津市栄町1丁目954	513,719	第44回全国豊かな海づくり大会の開催に要する経費を負担する。	(目的・理由) 令和7年11月に開催される第44回全国豊かな海づくり大会の実施体制を整えるとともに、開催に向けた気運の醸成を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 水産業の振興 (目標) 水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築	第44回全国豊かな海づくり大会の開催にあたっては多額の経費を要することから、施策の目的を実現するためには負担金の交付以外に有効な方法はない。	全国豊かな海づくり大会推進プロジェクトチーム	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の 氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、 施策及び目標	補助金等の交付以外の 方法の可能性	課(室)名	備考
18 (137)	水産物供給基盤 機能保全事業費 補助金 (令和7年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目 1-1	120,000	効率的で効果的な 漁港施設の更新を 図るため、施設の 機能診断を行い策 定した機能保全計 画に基づく漁港施 設の保全工事に要 する経費を補助す る。	(目的・理由) これまでに整備されてきた漁港 施設の健全度を把握し、計画的 な修繕及び保全工事を行うこと により、当該漁港施設を長寿命 化し、ライフサイクルコストの最 小化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付 要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 水産業の振興 (目標) 災害に強く生産性が高 い水産基盤の整備と活 力ある漁村の構築	漁港施設の保全は水 産業の振興に不可欠 であり、本事業の実 施にあたっては多額 の経費を要すること から、施策の目的を 実現するためには補 助金の交付以外には 有効な方法はない。	水産基盤 整備課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
10 (4)	農地中間管理機構事業費補助金 (令和7年度)	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	農地中間管理事業の実施及び運営に要する経費を助成する。	114,008	116,375	国の補助金の追加交付に伴う増額	担い手支援課	
11 (3)	米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金 (令和5年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	米・麦・大豆の増産をめざす産地における収益力向上を目的に生産拡大に向けた施設整備、機械等の導入を支援する。	220,000	208,622	事業費の確定による減額	農産園芸課	
12 (7)	団体営ため池等整備事業費補助金 (令和6年度)	伊賀市 伊賀市四十九町3184	土地改良施設の整備に要する経費、整備に必要となる調査・測量・設計に要する経費を補助する。	108,380	260,380	実施箇所の追加による増額	農業基盤整備課	
13 (8)	三重用水施設管理費負担金 (令和6年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備され、独立行政法人水資源機構が管理する三重用水における農業用水の管理に要する経費を負担する。	123,939	121,577	管理・点検内容の見直しによる減額	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
6 (1)	四日市港管理組合県負担金 (令和7年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,684,174	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条第2項(経費支弁の方法)	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 四日市港の機能充実と活用	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められているため、負担金以外の方法では交付が困難である。	雇用経済総務課	
7 (1)	LPガス料金高騰対策支援金	東邦液化ガス株式会社 愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	104,585	LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等に対して、高騰分の一部を支援する販売業者に助成する。	(目的・理由) LPガスの料金高騰によって生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等の負担軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) ものづくり産業の振興 (目標) 新エネルギーの導入促進	エネルギー価格高騰により影響を受けている一般消費者等の負担を軽減するためには、高騰した価格の一部を補助することが不可欠である。	新産業振興課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
8 (4)	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	111,234	石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) 石油貯蔵施設の周辺地域における住民福祉の向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 (根拠) ・特別会計に関する法律・同法律施行令 ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律・同法律施行令 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・雇用経済部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領	(政策) 産業振興 (施策) ものづくり産業の振興 (目標) 新エネルギーの導入促進	石油貯蔵施設立地市町にとって、消防設備等の整備は多額の経費がかかるため、石油貯蔵施設立地対策等交付金が不可欠である。	新産業振興課	
9 (15)	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(令和7年度)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	184,422	公益財団法人三重県産業支援センターが、中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するために実施するワンストップ・サービス型の支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の経営支援	公益財団法人三重県産業支援センターの自己財源(基金果実、受益者負担金等)では、必要な事業費の確保が困難であり、補助金の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
10 (14)	小規模事業支援費補助金 (令和7年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	894,939	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 商工会・商工会議所による小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を支援するとともに、三重県商工会連合会による商工会に対する指導の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の経営支援	経営資源の限られた小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を図るためには、経営指導員等が設置された商工会等を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
11 (14)	同上	四日市商工会議所 四日市市諏訪町2番5号	73,720	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (14)	同上	津商工会議所 津市丸之内29番14号	89,000	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (9)	中小企業連携組織対策事業費補助金(令和7年度)	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地	107,807	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化には、指導員が設置された三重県中小企業団体中央会を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付が不可欠である。	同上	
14 (11) (12)	信用保証協会保証料軽減補助金 (令和6年度)	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	279,176	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 資金調達の円滑化	県の中小企業金融対策として、信用保証協会に保証料の補填を行い、保証料を引き下げること、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付が不可欠である。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
15 (13)	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費補助金 (令和7年度)	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	112,332	コーディネーターによる伴走型支援及び、本格的な経営改善支援を行うための専門家派遣に要する費用を補助する。	(目的・理由) 「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している中小企業・小規模企業が順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう経営改善を支援する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 産業振興 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 資金調達の円滑化	中小企業が経営改善を進めるうえで伴走支援者となる金融機関・商工団体等の存在が必要である。保証協会に配置したコーディネーターが中心となって伴走支援者と協力し、専門家派遣を活用するなどして行動計画を策定し、一歩先を見据えた経営改善の実行性を高め、将来的な伴走支援体制の定着へとつなげるためには、補助金の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
16 (27)	成長産業立地補助金	九鬼産業株式会社 四日市市尾上町11番地	301,770	成長産業(グリーン・デジタル、食、ライフイノベーション等)に関する施設等の立地に対して補助する。 竹成工場 業種:食品製造業	(目的・理由) 成長産業における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
17 (23)	マザー工場型拠点立地補助金	キオクシア株式会社 東京都港区芝浦3丁目1番21号	334,770	マザー工場化につながる立地に対して補助する。 四日市工場 業種:半導体メモリ製品製造	(目的・理由) マザー工場における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の 氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、 施策及び目標	補助金等の交付以外の 方法の可能性	課(室)名	備考
18 (23)	マザー工場型拠点立地補助金	キオクシアエナジー・マネジメント株式会社 四日市市山之一色町800番地	1,165,230	マザー工場化にながる立地に対して補助する。 四日市工場 業種:半導体メモリ製品製造	(目的・理由) マザー工場における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (1)	四日市港管理組合県負担金 (令和6年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,636,813	1,658,699	四日市港管理組合一般会計補正予算において、歳出の増額補正を行ったことに伴い、県負担金が増額となったため。	雇用経済総務課	
3 (4)	三重県中小企業支援センター等事業費補助金 (令和6年度)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	公益財団法人三重県産業支援センターが、中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するために実施するワンストップ・サービス型の支援事業に要する経費を補助する。	215,883	516,478	生産性向上・業態転換補助金の実施にかかる補正予算に伴う増額等。	中小企業・サービス産業振興課	
4 (5)	小規模事業支援費補助金 (令和6年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	825,015	869,559	事業進捗に伴う所要見込額精査による変更。	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
5 (6)	小規模事業支援費補助金 (令和6年度)	四日市商工会議所 四日市市諏訪町2番5号	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	70,377	68,353	事業進捗に伴う所要見込額精査による変更。	中小企業・サービス産業振興課	
6 (7)	同上	津商工会議所 津市丸之内29番14号	同上	87,266	84,694	同上	同上	

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:観光部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (4)	公益社団法人三重県観光連盟負担金	公益社団法人三重県観光連盟 津市羽所町700 アスト津2階	200,586	全県DMO(観光地域づくり法人)である公益社団法人三重県観光連盟が、観光地経営の司令塔としての役割を担うために要する経費を負担する。	(目的・理由) 公益社団法人三重県観光連盟の事業経費を負担することにより、県内の持続可能な観光地づくりの推進を図る。 (根拠) 観光部関係補助金等交付要綱	(政策) 観光・魅力発信 (施策) 持続可能な観光地づくり (目標) DMO(観光地域づくり法人)等の支援	全県DMOである公益社団法人三重県観光連盟が、観光地経営の司令塔としての役割を担うためには、負担金の交付以外に方法はない。	観光振興課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:観光部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	公益社団法人三重県観光連盟負担金	公益社団法人三重県観光連盟 津市羽所町700 アスト津2階	全県DMO(観光地域づくり法人)である公益社団法人三重県観光連盟が、観光地経営の司令塔としての役割を担うために要する経費を負担する。	160,420	159,726	事業費の確定による減額	観光振興課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の 氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、 施策及び目標	補助金等の交付以外の 方法の可能性	課(室)名	備考
2 (1)	政策的医療交付 金 (令和7年度)	公益社団法人地域 医療振興協会 東京都千代田区平 河町二丁目6番3号	585,356	三重県立志摩病院 (以下「志摩病院」 という。)の指定管 理者である公益社 団法人地域医療振 興協会が志摩病院 において政策的医 療を実施するため の経費として交付 金を交付する。	(目的・理由) 地方公営企業法等で定める一 般会計が負担すべき経費として 当該交付金を指定管理者に交 付することで安定的な政策的医 療の実施を担保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理運営 に関する基本協定書	(政策) 医療・介護・健康 (施策) 地域医療提供体制の 確保 (目標) 県立病院による良質で 満足度の高い医療サー ビスの提供	志摩地域の中核病院 である志摩病院を、 指定管理者が安定 的・継続的に運営す るためには、必要と なる経費に対し交付 金を交付することが 適当である。	県立病院 課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の 氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (1)	政策的医療交付 金 (令和6年度)	公益社団法人地域 医療振興協会 東京都千代田区平 河町二丁目6番3号	三重県立志摩病院 (以下「志摩病院」 という。)の指定管 理者である公益社 団法人地域医療振 興協会が志摩病院 において政策的医 療を実施するた めの経費として交 付金を交付する。	694,392	696,824	所要経費の精査による増額	県立病院 課	